

天眼鏡

国益という名の横暴

「今回を最後の閣僚会合に」と廿利T P P担当相が勇んで参加した7月28日からのT P P閣僚会合は、結局大筋合意ができずに終了した。交渉は長期化するとの見方もあるが、「もう一度(閣僚)会合が開かれれば、全てが決着する」としてこの8月22~25日にマレーシアで開催されるASEAN経済相会合にあわせて開くことで調整がすすめられている。

アメリカは、大統領がT P P協定に調印するには議会に通告してから90日経る必要があり、これを踏まえて議会にT P P承認法案を提出できるのはさらにその30日後とされる。大統領選挙の予備選挙が開始されるのは年明けの2月1日であり、8月末はそれこそギリギリの日程となる。日本も来夏の参院選を控えており、与党は早期合意に間髪を入れずに対策に乗り出すことによって有利な環境づくりにやっきになっていたものが、合意先送りでも与党は農民票をつなぎとめられないリスクを抱えることとなった。いずれにしても8月末に再度、閣僚会合が開かれるかどうか、緊迫した情勢が続く。

今回、大筋合意ができなかった理由として、「某国」は過大な要求をしている」とされるニュージーランドが日本を含む各国に乳製品の市場開放を強硬に求めたことが強調されている。一連の新聞報道を見ると、最大の対立点は医薬品の開発データ保護期間など知的財産権での対立にあったようで、これに乳製品の問題が絡んでいたということらしい。すなわち医薬品データの保護期間について、アメリカは新薬の権利を守りたい大手新薬メーカーの意向を受けて12年を主張。これに対して安価になる後発薬を早く使いたい新興国やオーストラリアは5年以下を求めてお互いに譲らなかったもので、日本は8年で仲をとりもとうとしたものの、

アメリカはいささか柔軟な姿勢をちらつかせ始めたものの折り合うまでにはいかなかった。そこでニュージーランドは、乳製品と市場開放とデータ保護期間短縮の両方を突き付け、「乳製品で成果を得られなければ、新薬でも譲れない」として日米を揺さぶったというのが真相のようだ。

そもそもニュージーランドはシンガポール、ブルネイ、チリとともにT P Pの原形となる関税撤廃協定P4を開始した国であり、完全自由化を主張してきた。その意味ではアメリカがこれに参入し、さらには日本も絡むことによって、原則を揺るがし多くの分野で妥協を余儀なくされるというのはニュージーランドにとっては我慢ならないということなのであろう。

いずれにしてもT P Pは自由貿易のメリットを強調しながらも、結局は各国が国益を求めての切ったり貼ったりの脅し合いであると同時に、国益とはいっても国民大衆にとっての利益ではなく多国籍企業や特定団体のための利益でしかないことは明々白々であり、そこには多様な国民、多様な国家が共生していこうとするかけらもない。アメリカがかたくなに守ろうとしている新薬の権利も、医薬品業界は巨大なロビーストの一つで、毎年100億円以上の資金をロビー活動に投じるとともに、政治家に対しても多額の献金を行っているという背景がある。

貿易ルールの必要性は認められるにしても、こんな馬鹿げた交渉によって日本の農業・農村を犠牲するなどもつてのほか。自由貿易こそが国益であるとする政治家や学者等には早く退場してもらわなければ、それこそ取り返しのつかない世界になってしまいかねない。

(2015年8月3日現在)

(農的社会デザイン研究所・代表 蔦谷 栄一)